



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 アイエグループ 株式会社  
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 教行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡野 良信  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 045-821-7500

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,742	17.5	83	△41.3	110	△35.9	32	△46.1
30年3月期第1四半期	7,438	△5.5	142	—	171	648.3	60	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 43百万円 (△36.1%) 30年3月期第1四半期 68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.53	—
30年3月期第1四半期	39.37	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,697	13,389	39.7
30年3月期	31,952	13,478	42.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,347百万円 30年3月期 13,448百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	60.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当金につきましては、平成29年10月1日付の株式併合(普通株式5株につき1株に併合)後の株式を対象としております。また、平成30年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」として記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	15.8	1,100	23.4	1,200	18.4	600	—	394.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,645,360 株	30年3月期	1,645,360 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	135,379 株	30年3月期	124,551 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,515,470 株	30年3月期1Q	1,537,569 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記.....	8
(継続企業的前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(追加情報).....	8
(セグメント情報等).....	9

## 1.当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、依然として消費者の節約志向は根強く、その先行きは不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業が増収減益、ブライダル事業は減収増益となり、建設不動産事業は増収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

#### (カー用品事業)

商品販売・ピットサービス・車両販売のいずれの部門も順調に推移し、平成30年3月1日に営業を開始した宮城県・秋田県の15店舗も業績に寄与した結果、増収となりました。利益面については前期におけるタイヤ値上げによる駆け込み特需の影響を補いきれず、前年同期と比べ減益となりました。

#### (ブライダル事業)

高付加価値商品の開発提案に努めた結果、施行単価の向上が図られましたが、施行組数の減少を補いきれず減収となりました。利益面については前期に比べ販売費及び一般管理費が低下したことにより、前年同期と比べ増益となりました。

#### (建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上ならびに提案型による収益性の高い建築工事に注力した結果、増収となりました。利益面については前期に高収益物件の売却を行ったことにより、前年同期と比べ減益となりました。

#### (その他の事業)

グループ内店舗の賃料売上やコメダ珈琲4店舗が売上に寄与しましたが、不動産取得に伴う費用の計上等により、前年同期と比べ増収減益となりました。

#### (総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,742百万円(前年同期は7,438百万円)となり、営業利益につきましては83百万円(前年同期は142百万円の利益)、経常利益につきましては110百万円(前年同期は171百万円の利益)となりました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、32百万円(前年同期は60百万円の利益)となりました。

### (2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は33,697百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,744百万円増加しました。

#### a. 流動資産

流動資産残高は、12,866百万円(前連結会計年度末比659百万円増)となりました。主な増加要因はたな卸資産の増加(566百万円増)であります。

#### b. 固定資産

固定資産残高は、20,830百万円(前連結会計年度末比1,085百万円増)となりました。主な増加要因は、土地の増加(846百万円増)であります。

#### c. 流動負債

流動負債残高は、11,602百万円(前連結会計年度末比861百万円増)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加(1,523百万円増)であります。

d.固定負債

固定負債残高は、8,705 百万円(前連結会計年度末比 972 百万円増)となりました。主な増加要因は、長期借入金等の増加(1,017 百万円増)であります。

e.純資産

純資産残高は、13,389 百万円(前連結会計年度末比 89 百万円減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少(58 百万円減)であります。

自己資本比率は、39.7%となり前連結会計年度末比 2.4 ポイントの減少となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 31 年 3 月期の通期の連結業績予想につきましては、平成 30 年 5 月 11 日の発表から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,674,806	2,055,584
売掛金	1,382,322	1,252,369
たな卸資産	8,243,652	8,809,982
その他	905,619	748,343
流動資産合計	12,206,400	12,866,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,327,789	7,640,542
土地	4,969,703	5,816,383
リース資産(純額)	146,502	128,123
建設仮勘定	8,071	8,071
その他(純額)	357,374	347,350
有形固定資産合計	12,809,441	13,940,471
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,258
のれん	92,637	71,251
その他	128,191	119,659
無形固定資産合計	230,087	200,169
投資その他の資産		
投資有価証券	140,195	138,261
長期貸付金	22,870	22,630
長期前払費用	244,130	226,911
差入保証金	4,788,244	4,760,063
繰延税金資産	1,391,867	1,421,879
その他	141,950	143,207
貸倒引当金	△22,870	△22,630
投資その他の資産合計	6,706,389	6,690,323
固定資産合計	19,745,917	20,830,964
資産合計	31,952,318	33,697,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,639,029	1,589,204
短期借入金	5,266,544	6,789,726
リース債務	93,427	89,998
未払法人税等	557,287	116,738
未払消費税等	112,414	150,897
未成工事受入金	381,123	156,232
賞与引当金	397,902	606,262
役員賞与引当金	27,400	-
ポイント引当金	148,907	132,978
その他	2,117,013	1,970,187
流動負債合計	10,741,049	11,602,227
固定負債		
長期借入金	4,166,557	5,184,184
リース債務	162,173	141,172
長期預り保証金	1,095,581	1,046,943
退職給付に係る負債	437,764	446,522
役員退職慰労引当金	350,000	362,500
資産除去債務	1,289,762	1,294,408
繰延税金負債	218,378	218,378
その他	12,401	11,327
固定負債合計	7,732,620	8,705,436
負債合計	18,473,669	20,307,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,685,072	10,626,453
自己株式	△418,884	△460,567
株主資本合計	13,405,079	13,304,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,826	42,466
繰延ヘッジ損益	△229	△106
その他の包括利益累計額合計	43,597	42,360
非支配株主持分	29,972	42,442
純資産合計	13,478,648	13,389,580
負債純資産合計	31,952,318	33,697,244

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,438,260	8,742,243
売上原価	4,016,854	4,916,279
売上総利益	3,421,405	3,825,963
販売費及び一般管理費	3,279,117	3,742,376
営業利益	142,287	83,587
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,200	6,810
受取手数料	13,919	13,726
受取家賃	5,848	5,734
その他	17,849	16,164
営業外収益合計	45,818	42,435
営業外費用		
支払利息	11,901	12,371
その他	4,464	3,553
営業外費用合計	16,365	15,925
経常利益	171,739	110,097
特別利益		
固定資産売却益	2,114	-
特別利益合計	2,114	-
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	173,854	110,092
法人税等	113,322	64,992
四半期純利益	60,532	45,099
非支配株主に帰属する当期純利益	-	12,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,532	32,629



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	60,532	45,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,963	△1,359
繰延ヘッジ損益	197	123
その他の包括利益合計	8,160	△1,236
四半期包括利益	68,693	43,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,693	31,392
非支配株主に係る四半期包括利益	-	12,470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,707,422	2,122,912	523,766	7,354,101	84,158	7,438,260	—	7,438,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	50	71,388	72,338	305,505	377,843	△ 377,843	—
計	4,708,322	2,122,962	595,155	7,426,440	389,663	7,816,103	△ 377,843	7,438,260
セグメント利益又は損失(△)	133,430	△ 100,833	95,885	128,482	12,949	141,431	855	142,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,814,581	1,939,033	909,398	8,663,013	79,229	8,742,243	—	8,742,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	819	50	95,944	96,814	323,799	420,613	△ 420,613	—
計	5,815,401	1,939,083	1,005,343	8,759,828	403,028	9,162,857	△ 420,613	8,742,243
セグメント利益又は損失(△)	128,023	△ 76,873	84,864	136,013	△ 52,213	83,800	△ 212	83,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。